



2024. 9. 15
NO. 795.

日本共産党 高知県議会 活動報告=ニュース 県議会控室 823-9524 高知市丸の内1-2-20
自 毛 872-9324 高知市福井町1475-3

少子化、人口減少、若者流出、東京一極集中など、根本原因は？ 国でしょ！

全国自治体調査 国の取組 効果見えず 地方は限界

「成果不十分」68% 大きく新聞報道

特に地方は人口減少対策に苦勞をしてみました。この間、国が10年もやってきた「地方創生」政策の効果について、共同通信が全国の県や市町村に対しアンケート調査を行いました。(回答93%)

報道によると人口減少対策の「地方創生」で効果が不十分と回答した自治体は68%、その理由として「自治体単独では限界」との回答が73%と最も多い結果となっています。回答の中には、「自治体間で人口の奪い合い」、「国が責任をもって進めるべき課題だ」との声が相次いでいます。

国が人材育成、子育て支援に責任を

県内では県と24市町村が人口減少対策は十分に出来なかつたと回答、限界を感じていると報道されています。例えば、南国市は「医療費や給食費無償化など子どものサービスに関わるものは全国一律になるように制度化してほしい」と回答しています。

この声は全国知事会や市長会から長年出されてきた意見です。国こそが、変わらなければなりません。

建築現場も賃金を上げよ！

ゼネコンはコロナ後、資材高騰の中でも儲けていますが、労働者の賃金には十分反映されていません。

例えば、大和ハウス・積水ハウス・大東建託の3社の利益剰余金は2014年で1兆1,862億円から2023年度の3兆4,268億円へ、この9年間で約189%増加しています。一方で3社の現場労働者の月額賃金は1万7,427円から1万9,507円と9年間で約2千円、12%の増加しかありません。

地方でも建設業会の人手不足は深刻です。大企業は儲けを働く者の賃金にしっかり投資するべきです。

企業に物言えない自公政権のやり方をつづけても、地方や労働者の暮らしは良くなることはないことは明らかです。賃金に還元ができる政策へ、転換が必要です。

県議会 9/19 5/10/11

予定案件

補正予算案 5件

約56億円

条例その他議案 22件

決算報告議案

各自治体から出されるこの前震

改修の要望に3億円(赤字)

又、県立学校の給食費徴収

業務等につと、教職員の高給

軽減や保護者の利便性向上を

目的に「公計化」が導入される

す。

○一、指定管理者制度における

指定管理料の見直しによる、県

立施設の入場料値上げや、大阪

の博覧会イベント費用(2日間)

として740万円など、精査が必要

です。

9月19日南会

9月25日10月1日

(本会議場)

・塚地さち議員

9/26 午後1時

・細木はた岡本

議員が1面登

10/2 3日

(各常任委員会)

10/4 5 9日

(閉会日)

10月11日

となってます。

議会傍聴にも

ぜひお出かけ

下さい。

お知らせ

無料法律相談

9月27日(金)

午後6:00~8:00

日本共産党 九事務所に
南拓人并社、下本、中根
がお開きします。

要予約 090-6280-3860 (中継)

てくてく歩記 (792)

亜熱帯の気候が続き、
タオル一枚では足りない
日々。9月初旬は、県議
で、大阪のPFCショップや、
駅のトロッコ列車の視察に
1泊2日の特急で行きました。
冬、感じるのは和がけでしよ。バ
ランスをシッパと見せつけられま

どしどし人がいっばい。人口が少ない良
を、感じるのは和がけでしよ。バ
ランスをシッパと見せつけられま